

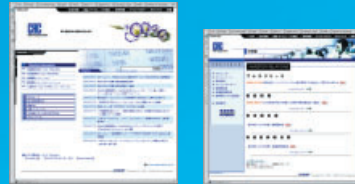
# CAC通信

2006年12月期

中間報告書

2006年1月1日～

2006年6月30日



<http://www.cac.co.jp/>

当社はホームページにおいても最新のトピックスをはじめ、業績報告や会社情報など、様々な情報をご案内しております。

**CAC**

株式会社 *シーエーシー*

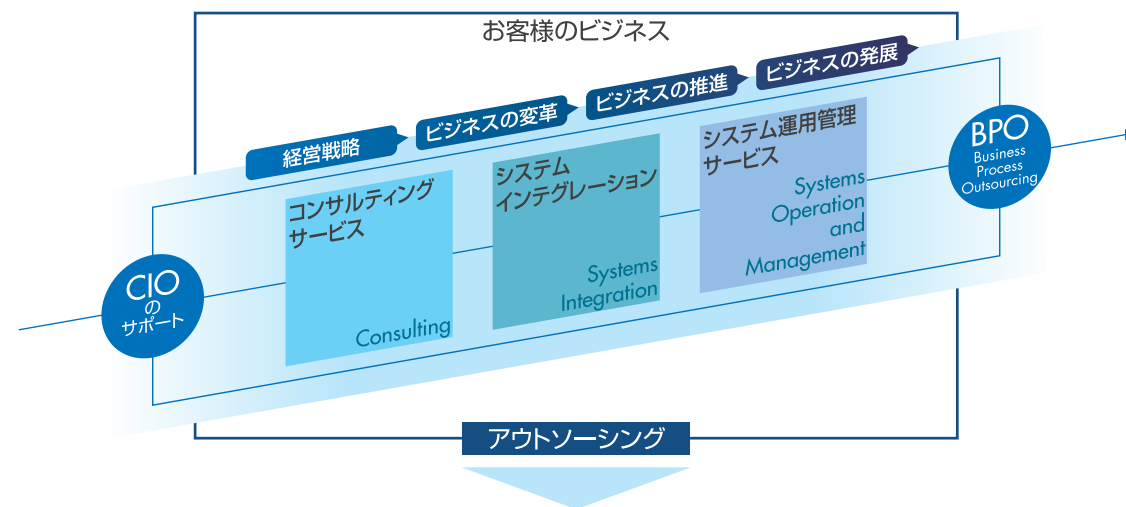
本社 東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL 03-6667-8000(代表)

本冊子は、環境保全のため、再生紙を使用しています。

B u s i n e s s T e c h n o l o g y C o m p a n y

**CAC**

株式会社 *シーエーシー*



## お客様の持続的な成長に欠かせない ITサービス会社を目指す。

CACは、1966年に日本で最初の独立系ソフトウェア専門企業として設立されました。

以来、コンピュータメーカーから独立・中立の立場で、「お客様にとって最適な」システムを提案することを理念としつつ業容を拡げ、

現在は、情報化戦略の立案から、システムの構築および運用管理・保守まで、一貫したサービスを提供しています。

CACの強みは、金融、信託、医薬、食品の4つの重点業種、

およびBPOを含む運用アウトソーシングなどの特化分野を中心に蓄積した業務知識です。

お客様の業務に精通することを重視してきたことで得た豊かな業務知識を活かし、

お客様のビジネスの拡大、企業価値の向上に資するサービスを提供します。

2007年に向けた中期経営戦略でも、当社ビジョンを「お客様の持続的な成長に欠かせないITサービス会社を目指す」と定め、

顧客企業の企業価値向上を持続的に支援できる事業体制づくりを進めています。

CACグループはおかげさまで、今年、創業40周年を迎えることができました。1966年に日本で最初の独立系ソフトウェア専門企業として設立されてから今日までの歩みは、日本のITサービス産業の歩みとも重なるとの自負が我々にはあります。しかしながら、これに安住することなく、21世紀の新しい時代の流れを適確に捉え、新たな歴史を着実に刻んでいけるよう、努力を重ねてまいります。

CACグループは今、ビジネスの視点から、お客様の企業価値向上に資する提案を行い、ITを活用してこれを実現する“ビジネス・テクノロジー・カンパニー”へと自己変革を図っています。この活動を通じて、お客様の期待を半歩でも超える貢献を行い、お客様の持続的成長に欠かせない存在となることを目指して、役員、社員一同、日々研鑽と努力を続けています。

一方で、この5月施行の会社法、6月に成立した金融商品取引法は、コーポレートガバナンスや内部統制の確立を企業に義務付けております。CACグループはこれまでもコーポレートガバナンスを経営の重要課題に位置付け、社外取締役の参画、任意で設置した報酬委員会などにより、内部論理に陥ることのない経営を目指してまいりましたが、これからも、経営の効率性向上と健全性の維持、これらを達成するための経営の透明性の確保などに一層の努力を払ってまいります。

今後も、社会の要請を常に意識し、攻守両面で自己変革への不断の努力を続け、社会のあらゆるステークホルダーとの信頼の醸成に努めてまいります。

代表取締役社長 島田 俊夫



# CAC Key Word

- “プライムコントラクタ”  
として顧客に直接サービスを提供

プライムコントラクタ  
Prime Contractor

当社が設立されたのは1966年。当時、ハードウェアの開発・販売と分離した形でのソフトウェア産業は、まだ日本には存在していませんでしたが、利用者の真のニーズを反映したシステムを実現するには、ハードウェアメーカーから独立・中立の立場でソフトウェアを開発すべきであり、それは事業としても成り立つはずだという考えのもと、日本で最初の独立系ソフトウェア専門企業として創業しました。以来、ユーザー企業との直接契約、すなわちプライムコントラクタであることを経営の基軸として今日まで歩んできました。当社は売上規模では日本のITサービス産業の中堅上位レベルに位置しながら、ハードウェアメーカー等からの2次請けではなくプライムコントラクタの立場で顧客に直接サービスを提供する企業として、独自のポジションを築いています。

- 各業界特有の  
“業務知識”を蓄積

業務知識  
Business knowledge

利用者にとって真に役立つ情報システムを実現するには、ITの知識だけでは不十分であり、そのシステムが使われる業務そのものに関する知識が不可欠です。当社は、プライムコントラクタとして顧客企業にとって最適なシステムの提案を追求してきた結果、顧客企業の業務内容に精通するとともに、各業界、特に金融・信託・医薬・食品分野における特有の業務知識・ノウハウ・関連法規などの豊富な知見を蓄積することができました。これらは当社の貴重な知的資源であり、同業他社との競争において、当社の重要な強みとなっています。

- 企画から運用までの  
“一貫サービス”

一貫サービス  
One Stop Service

当社は、情報化戦略の立案からシステムの構築・運用管理・保守まで一貫したサービスを提供できる体制を作り上げており、重点業種(金融・信託・医薬・食品)を中心に実績を重ねています。また、当社では、運用業務を通じて得た様々なニーズやノウハウをシステム改善や次期システムの提案に活用しています。こうすることで常にシステムを進化させ、お客様のビジネスを永続的に支え続けることを目指しています。

# CACの新たなビジネスモデルを体現する “kizasi”

## 「ブログのコトバ」に着目した“kizasi”のサービス

今や利用者は868万人<sup>\*1</sup>ともいわれ、「個人が発信するメディア」として流行を作り出すほどの影響力をもつブログ。その個人の発信するコトバに着目し、CACは“Kizasi Search Engine (きざしサーチエンジン—時系列共起パターン解析エンジン)”を開発しました。Kizasi Search Engineは、ブログ等の時間情報を有するテキストの解析を通して「話題を検索する技術」で、様々な分野への応用が可能です。

CACでは、このkizasiに、新たなビジネスモデルを創出する可能性を見出し、まずはブログを対象に、独自メディアとして、他メディアに提供するコンテンツとして、そしてマーケティングツールとして、多角的な展開に向けて取り組んでいます。

<sup>\*1</sup>: 2006年3月末 総務省調べ

**kizasi.jp** <http://kizasi.jp/>

ブログの中で話題の言葉(=kizasi語)をランキング形式で表示するサイト。特長は、ブログで今盛り上がっている話題(kizasi語)をリアルタイムに知ることができることに加え、kizasi語と共に関連語を見ることにより、その話題の内容や質も同時に捉えることができる点です。ブログは、書き手がその時々感じたことを、それぞれが思うままに記す日記形式が主体ですが、束ねてみると、話題の量はもちろん、その言葉の概念やイメージが時間と共に変化したり、変化の兆しが現れてくるのがkizasi.jpからわかります。

このkizasi.jpのランキング情報は、NHKの情報番組「つながるテレビ@ヒューマン」の「きざし↑」コーナーにも提供しています。



**ブログクチコミサーチ** <http://biz.kizasi.jp/>

任意の話題について、ブログでの言及回数ならびに関連語の変化を時系列のグラフと表で示すことで、クチコミの量と質の推移を概観できるサービス。消費者のホンネや生の声を、市場調査、商品企画・開発、広告宣伝等に活かす動きを支援する、新たなマーケティングツールとして注目を集めています。

**musicmarQ** <http://musicmarq.jp/>

kizasi.jpの仕組みを使って音楽分野に特化した姉妹サイトです。ブログと関連付けて、アーティストやCDタイトルの詳細情報等を提供。モバイル版とともに、新しい形の音楽情報サイトとして好評を博しています。

## “kizasi” 開発の背景

CACの技術研究部門では、長年にわたり自然言語処理技術を研究してきました。そこで蓄積した「トキとともに変化する言葉の概念を把握する」技術を応用することで、文書やページを探すという既存の検索サイトとは別の角度から、新たな検索エンジンの開発を、急速に拡大するブログに焦点を当てて進めてきました。

企業のシステム開発や運用を中心に行ってきた当社にとって、検索エンジンのような個人も利用するサービスを提供することは初めての試み。加えて、2004年当時既にブログ利用者が300万人を超えていたとはいえ、まだまだ一部の愛好家向けのものという状況でした。

そのため、ブログの将来性や他社サービスの状況など慎重に検討を重ね、ブログをはじめとする個人発のメディアと、その読み手側にとっての“話題を検索する技術”に多様な新規サービスの展望が見えたことから、2005年9月、事業化への本格的な取り組みが始まりました。

## “kizasi”を支えるスタッフ

kizasiの正式な事業化に伴い、2006年4月、KIZASI事業室を設立。現在事業室を支えるのは、IT領域での新規事業立ち上げに高い意欲をもち、出版社から転身した室長をはじめ、様々な経歴をもつ約20名の個性豊かなスタッフ。kizasiを起点として新しい時代を創ろうという気概に満ち、kizasiビジネスの拡大に向けて取り組んでいます。

## 多角的な展開が期待される “kizasi” ビジネス

KIZASI事業室では、今後の展開について大きく2つの方向性を意識しています。

1つは、Kizasi Search Engineを利用した独自のサービスの提供。ブログクチコミサーチのようなマーケティング支援サービスを更に推し進め、データ提供サービスやレポートサービスに広げていくことを目指しています。

もう1つは、kizasi事業と他社との協業展開。自社サイトへの集客による広告事業を視野に入れつつ、これと並行して他社とのコラボレーションにより新たなメディアビジネスを展開するほか、アニメ、旅行などkizasi.jp内の特化ジャンルコンテンツの他サイトへの提供、モバイルサービスの共同開発などに本格的に取り組んでいます。

また、kizasiの解析対象とするデータをブログ以外のCGM<sup>\*2</sup>にも広げることで、上記サービスの付加価値を更に向上させるべく、その実現に向けての開発も進めています。

<sup>\*2</sup>: ブログをはじめ、掲示板等のコミュニティサイト、SNSなどインターネットを通して消費者が内容をつくっていきメディアのこと。消費者の生の声が聞ける媒体として、消費者だけでなく企業からも注目を集めている。

## 株式会社 カティエント

会 社 名 株式会社カティエント  
 資 本 金 5,000万円(CAC 100%出資)  
 代 表 者 代表取締役社長 早川 浩平  
 事 業 概 要 企業経営、事業開発/推進に関する調査分析、コンサルティング他  
 従 業 員 数 30人(2006年7月31日現在)

<http://www.catient.com>

顧客企業の収益拡大に貢献する  
 “価値創造型”ソリューションを  
 提供します。

株式会社カティエントは、顧客企業の収益拡大に直結する“価値創造型”のソリューション提供を目指し、2005年3月に設立されました。市場の視点からのコンサルティング、ビジネス・インキュベーションサービス、そして、自ら事業主体となつてのサービス提供も推進。今年に入って「Spiral Navi<sup>※</sup>」、就業管理システム「ストリーム マネジャー」、マーケティング支援サービス「TruePOS」など新たなソリューションを次々に展開しています。

実践的な収益ゾーン増進を可能とする、卓越したコンサルティング・サービスの提供能力

カティエント独自の創造的かつカスタム・ベースの最適ソリューションの策定能力



創発志向とロジカル優先型提案に向けた、最先端情報の収集と実務への導入能力

競争優位性のある独自のメソッドによる、クライアントの期待を上回る適切なファシリテーション能力

## Topics 「Spiral Navi<sup>※</sup>」関連ツール『らくらくリサーチ』提供開始

『らくらくリサーチ』は、PDFファイルに書き込める回答用紙を使用することにより、電子メールで簡単にアンケート調査ができる新サービス。回答結果によって次の設問内容が自動的に変わるため、短時間での調査・分析が可能です。加えて、一般的なWebでの市場調査に比べ、手間やコストを減らしながらこれまで以上の情報収集ができるので、新たなマーケティング・ツールとして広く活用が期待されています。

顧客企業の収益ゾーンにおいて、「CRM」「広域マーケティング」「ブランドマネジメント」「コンテンツマネジメント」「マーケティング支援」など、市場・消費者の視点から様々なビジネス支援を展開する総合的ソリューションです。

<http://www.catient.com/spiralnavi/index.html>



※「Spiral Navi」  
とは

## 高達計算機技術(蘇州)有限公司

会 社 名 高達計算機技術(蘇州)有限公司  
 資 本 金 964千米ドル(CAC 100%出資)  
 代 表 者 総経理 程 斌  
 事 業 概 要 システム開発、ソフトウェア開発  
 従 業 員 数 94人(2006年6月30日現在)

中国オフショア開発の拠点として

高達計算機技術(蘇州)有限公司は、1992年12月に設立された江蘇省蘇州市初の日系ソフトウェア会社です。現地では、「江蘇省ハイテク企業」「江蘇省ソフトウェア企業」に蘇州市で初めて認定された企業としても知られています。CACグループでは、2002年4月に同社を子会社化。中国でのオフショア開発(開発業務委託)の拠点として積極的な活用を進めており、今年度中には技術者を大幅増員し体制を強化する計画です。

また同社では、2004年3月、CMM<sup>®</sup>レベル3<sup>\*</sup>を達成。日本の企業文化に対する知識や日本語に精通した人材という強みを活かしながら、技術力・品質・生産性の更なる向上を目指してまいります。

相互理解のための取り組み  
 —コミュニケーションの強化

オフショア開発に関してよく聞かれるのが、現地スタッフの技術力不足や習慣の違い、コミュニケーション不足などから起こる品質や納期のトラブルです。そういったトラブルを回避するため、システム開発プロセスを日中間で統一するなど高達計算機技術(蘇州)有限公司とCAC本社との連携を促進しています。また、日中間のオフショア情報交換会やCAC本社での中国人研修生受け入れ制度の実施等、密なコミュニケーションを通して相互理解を深め、品質向上に努めています。



※CMM<sup>®</sup>  
とは

Capability Maturity Model(成熟度モデル)の略。ソフトウェア開発能力を、開発プロセスと組織の成熟度に応じて、5段階で評価する方法。CMM<sup>®</sup>は米国特許商標局に登録されています。

## 全般的な概況

### 中間期の連結業績概況

(単位:百万円)

	当中間期 (2006年度)	前中間期 (2005年度)	増減
売上高	18,506	33,378	金額 ▲14,872 増減率 ▲44.6%
営業利益	1,019	2,509	金額 ▲1,490 増減率 ▲59.4%
経常利益	1,193	2,554	金額 ▲1,360 増減率 ▲53.3%
中間純利益	473	1,021	金額 ▲548 増減率 ▲53.7%

※記載金額は単位未満を切捨て表示しております。  
※前中間期の実績には、前年度下期から連結除外となった4社の実績が含まれています。

当中間期における情報サービス産業は、業界における受注競争は依然として熾烈であるものの、IT投資の需要は全般的に増加傾向にありました。

このような状況下で当社グループは、特化分野において積極的な営業活動を展開しましたが、前年度の第4四半期に発生した不採算案件の対応に人材を投入したことが影響し、主に金融分野において、生産力不足による受注抑制という状況が生じました。また、当社グループは、前年度の第3四半期に株式の売却による連結子会社4社の異動(連結除外)がありましたが、このことが、前中間期との比較では大幅な減収減益要因となりました。

これらの結果、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。売上高は、連結除外の影響が148億66百万円あったため、前中間期比では44.6%減の185億6百万円となりました。

経常利益は、連結除外の影響が10億91百万円あったため、前中間期比では53.3%減の11億93百万円となりました。

中間純利益は、特別損失が3億97百万円あった一方、特別利益が1億96百万円あったため、前中間期比53.7%減の4億73百万円となりました。

なお、受注高については、連結除外の影響が132億65百万円あり、その結果、受注高は前中間期比37.8%減の205億10百万円、受注残高は同20.0%減の106億7百万円となりました。

## サービス別・業種別の概況

### システム構築サービス

医薬向けは主要顧客中心に堅調だったものの、生産力不足によって金融・信託向けが減少しました。また、前中間期比では、連結除外の影響が146億12百万円ありました。

これらの結果、システム構築サービスの当中間期の売上高は98億61百万円となり、売上高構成比は53.3%となりました。

### システム運用管理サービス

システム運用管理サービスにおいては、データセンターなどITインフラ系のサービスは伸び悩んだものの、食品分野の主要顧客向けサービスや医薬分野における業務色の強いサービスは堅調に推移しました。

これらの結果、システム運用管理サービスの当中間期の売上高は86億44百万円となり、売上高構成比は46.7%となりました。

### 業種別の動向

金融・信託向けは、ともに前年同期比で減少しました。その主な要因は、前述の不採算案件対応に技術者を振り向けたために機会損失が生じたことです。

医薬向けは、ハードウェア/ソフトウェア売上の大口案件を含め、主要顧客向けが堅調で増加しました。

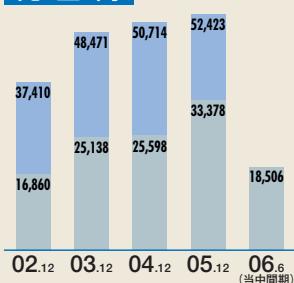
食品向けは、同分野向け売上比率の高かった子会社が連結対象外となった影響はあったものの、主要顧客向けの売上が堅調だったため、売上高は前中間期比で若干の増加となりました。

サービス他向け売上は、主に連結除外の影響によって前中間期比で大幅に減少いたしました。

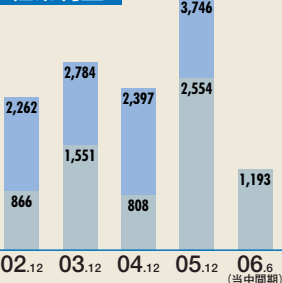
## 財務ハイライト

(単位:百万円) 中間期:■ 通期:■

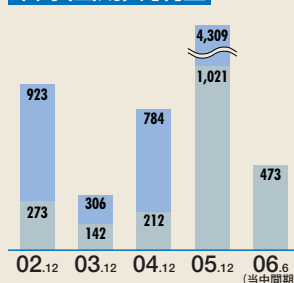
### 売上高



### 経常利益



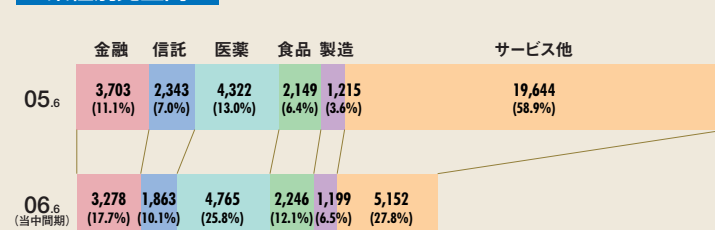
### 中間(当期)純利益



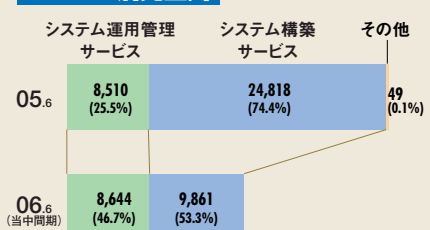
## セグメント情報

(単位:百万円) ( )内は売上高構成比です。

### 業種別売上高



### サービス別売上高



### 中間連結貸借対照表(要旨)

資産の部				負債の部			
科目	当中間期末 2006.6.30現在	前中間期末 2005.6.30現在	前期末(ご参考) 2005.12.31現在	科目	当中間期末 2006.6.30現在	前中間期末 2005.6.30現在	前期末(ご参考) 2005.12.31現在
1 流動資産	14,689	18,662	19,639	2 流動負債	4,823	10,215	10,388
固定資産	11,629	15,139	12,742	固定負債	3,722	5,717	3,877
有形固定資産	810	1,991	727	負債合計	8,545	15,933	14,266
無形固定資産	1,758	3,625	1,670	少数株主持分			
投資その他の資産	9,060	9,522	10,345	少数株主持分	—	2,873	160
資産合計	26,319	33,802	32,382	資本の部			
				資本金	—	3,459	3,544
				資本剰余金	—	3,726	3,812
				利益剰余金	—	7,770	10,926
				その他有価証券評価差額金	—	137	496
				為替換算調整勘定	—	△ 98	△ 60
				自己株式	—	△ 0	△ 765
				資本合計	—	14,995	17,955
				負債、少数株主持分及び資本合計	—	33,802	32,382
				純資産の部			
				株主資本	17,389	—	—
				資本金	3,570	—	—
				資本剰余金	3,838	—	—
				利益剰余金	11,193	—	—
				3 自己株式	△ 1,212	—	—
				評価・換算差額等	206	—	—
				その他有価証券評価差額金	272	—	—
				為替換算調整勘定	△ 65	—	—
				少数株主持分	176	—	—
				純資産合計	17,773	—	—
				負債・純資産合計	26,319	—	—

## Point

#### 流動資産

法人税等の納付などによって現金及び預金が30億95百万円減少しました。これらにより、前期末に比べて流動資産は49億49百万円の減少となりました。

1

#### 流動負債

未払法人税等が41億64百万円減少したことなどにより、前期末に比べて流動負債は55億64百万円の減少となりました。

2

#### 自己株式

2006年5月から6月にかけて自己株式の取得を実施(35.5万株)、その結果、前期末に比べて自己株式が4億47百万円増加しました。

3

### 中間連結損益計算書(要旨)

科目	当中間期 2006.1.1~ 2006.6.30	前中間期 2005.1.1~ 2005.6.30	前期(ご参考) 2005.1.1~ 2005.12.31
売上高	18,506	33,378	52,423
売上原価	15,004	28,331	44,145
売上総利益	3,501	5,047	8,278
販売費及び一般管理費	2,482	2,538	4,584
営業利益	1,019	2,509	3,693
営業外収益	204	133	181
営業外費用	29	88	128
経常利益	1,193	2,554	3,746
特別利益	196	65	6,977
特別損失	397	30	1,899
税金等調整前中間(当期)純利益	993	2,589	8,824
法人税、住民税及び事業税	136	1,215	4,955
法人税等調整額	362	73	△ 728
少数株主利益	21	278	288
中間(当期)純利益	473	1,021	4,309

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	当中間期 2006.1.1~ 2006.6.30	前中間期 2005.1.1~ 2005.6.30	前期(ご参考) 2005.1.1~ 2005.12.31
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,917	2,349	2,203
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359	△ 1,380	7,071
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 823	607	△ 2,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	25	60
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,106	1,602	6,753
現金及び現金同等物の期首残高	11,010	4,156	4,156
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	—	100	100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,904	5,859	11,010

## Point

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億17百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が9億93百万円あった一方、法人税等の支払額が42億13百万円(注)あったこと等によるものです。(注)前年度発生した関係会社売却益への課税を含みます。

4

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億59百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が7億67百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が2億81百万円、有形固定資産の取得による支出が4億2百万円、無形固定資産の取得による支出が1億91百万円あったこと等によるものです。

5

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億23百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が4億49百万円、長期借入金の返済による支出が2億50百万円、配当金の支払額が1億71百万円あったこと等によるものです。

6

## 株式の状況 (2006年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 ..... 86,284,000株
- 発行済株式総数 ..... 22,162,500株
- 総株主の議決権の数 ..... 211,749個
- 株 主 数 ..... 3,804名

## ● 大 株 主

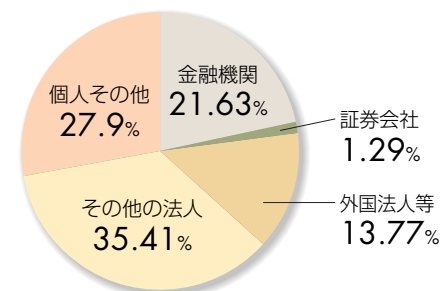
株主名	当社への出資状況	
	議決権数(個)	議決権比率(%)
株式会社小学館	36,272	17.13
アステラス製薬株式会社	20,852	9.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,696	8.83
麒麟麦酒株式会社	10,400	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,497	4.49
シーエーシー社員持株会	7,051	3.33
JPモルガンチェースCREF Jasdec Lending Account	6,937	3.28
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,447	2.57
株式会社三井住友銀行	4,840	2.29
ドイチェバンクアーゲーロンドン	4,403	2.08

(注) 1.当社は、2006年6月30日現在、自己株式985,700株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2.上記の信託銀行の議決権数は全て信託業務に係るものであります。

## ● 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬開催
期末配当基準日	12月31日(中間配当金の支払いを行うときは6月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告制度を採用し、当社ホームページにいたします。http://www.cac.co.jp ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	〒100-8212東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

## ● 所有者別分布状況



(注) 構成比は株式数の比率を示しております。

## 会社情報

## ● 会社の概要 (2006年6月30日現在)

商 号 株式会社シーエーシー  
 英文社名 CAC Corporation  
 設 立 1966年8月8日  
 資 本 金 35億7,094万円  
 従業員数 1,305名(グループ従業員数1,868名)  
 営業品目 コンサルティング・サービス  
 システム・インテグレーション  
 システム開発サービス  
 システム保守サービス  
 システム運用管理サービス  
 データセンター・サービス  
 ヘルプデスク・サービス  
 デスクトップ・サービス  
 情報処理サービス  
 情報技術教育サービス  
 ソフトウェア／ハードウェアの販売

## ● 役員 (2006年6月30日現在)

代表取締役社長	島田 俊夫
常務取締役	田村 良行
常務取締役	瀬川 正昭
取締役兼執行役員	高橋 久
取締役兼執行役員	萩原 高行
取締役兼執行役員	酒匂 明彦
取締役兼執行役員	松村 晶信
社外取締役	花田 光世
監 査 役	榛葉 順一
監 査 役	岡元 博
社外監査役	藤谷 護人
社外監査役	佐々木 典夫

## ● 事業所・関係会社 (2006年6月30日現在)

## 〈事業所〉

本 社 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号  
TEL. 03-6667-8000(代表)

西日本支社 大阪府大阪市北区曽根崎新地二丁目  
6番12号 小学館ビル  
TEL. 06-6346-5511(代表)

第二飯田橋事業所(東京都文京区)

新川事業所(東京都中央区)

江東事業所(東京都江東区)

東陽事業所(東京都江東区)

西台事業所(東京都板橋区)

つくば事業所(茨城県つくば市)

大阪事業所(大阪府大阪市北区)

## 〈主な関係会社〉 ( )は略称

株式会社アークシステム

株式会社シーエーシーナレッジ

株式会社CACオルビス

株式会社CACマルハシステムズ

株式会社カティエント

株式会社アームシステックス

CAC AMERICA CORPORATION(CACアメリカ)

CAC EUROPE LIMITED(CACヨーロッパ)

CAC PACIFIC CORPORATION(CACパシフィック)

希亜思(上海)信息技术有限公司(CAC上海)

高達計算機技術(蘇州)有限公司

シーイーエヌソリューションズ株式会社(CENソリューションズ)

株式会社クロスフォース